

国土強靱化に資する レジリエンス・コミュニケーションに関する研究

京都大学大学院工学研究科 都市社会工学専攻
○代表 藤井 聡
共同研究者 神田佑亮・宮川愛由

背景・目的

- ・ 自然災害等様々なリスクに直面している我が国において、国家及び社会の重要な機能が**致命的な障害を受けず、持続可能な社会形成には国土強靱化政策が不可欠**である。
- ・ 一方、そうした国土強靱化を支える**国民の意識形成や育成**がされなければ、国土の強靱化やその推進は不能となる。
- ・ したがって、国土強靱化のためには、その理解を促す**国民とのレジリエンス・コミュニケーションが不可欠**である。



「国土強靱化」に資するレジリエンス・コミュニケーションの実現に向けて、**現状を認識し、適正な理解・認識形成のためのコミュニケーション手法の導入に向けた実践的知見**を得る。

2 / 51

研究の枠組み

1. 国土強靱化に関するメディアの報道傾向に関する分析

→メディアは何を報道して、何を報道しなかったのか？

2. 国土強靱化等の公共政策に対する 国民の認識形成メカニズムに関する分析

→メディアは国民意識にどのような影響を及ぼしているのか？

3. レジリエンスを高める レジリエンス・コミュニケーション手法の 基礎技術と実用化に向けた応用分析

→誤解を解消し、国土強靱化を実現するために、
如何なるコミュニケーションが有効か？

3 / 51

1. 国土強靱化に関するメディアの 報道傾向に関する分析

メディアは何を報道して、何を報道しなかったのか？

報道の歪みの存在の可能性

米国大統領の一般教書演説に関する報道内容

- 経済的に繋がり深い米国の政策方針
- 情報源が英語であるため一般国民のアクセスは容易でない。
すなわち、それを伝えるメディアの報道が重要

» 演説で言及された、**衰退した建設業界に数千もの仕事を与える**という内容について日本のメディア報道は**皆無**

(三橋貴明:報じられない米国の「輸出倍増計画」, 日経ビジネスオンライン, 2011.)

» 演説全体から見れば**僅かにしか言及されていない**ことが記事の**見出し**として大きく報道

(岩本沙弓:経済は「お金の流れ」でよくわかる, 徳間書店, 2013.)



「報道されない事実」を明らかにすることにも意義がある

5 / 51

目的

- » 一般教書演説という「**事実**」をどのように**取捨選択**し報道しているのか、報道の傾向を分析する。

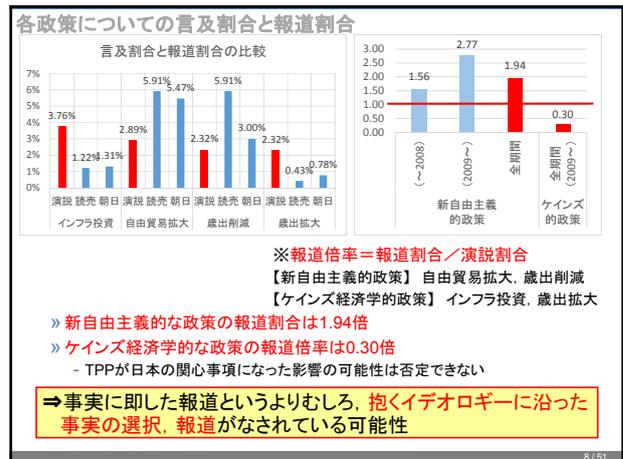
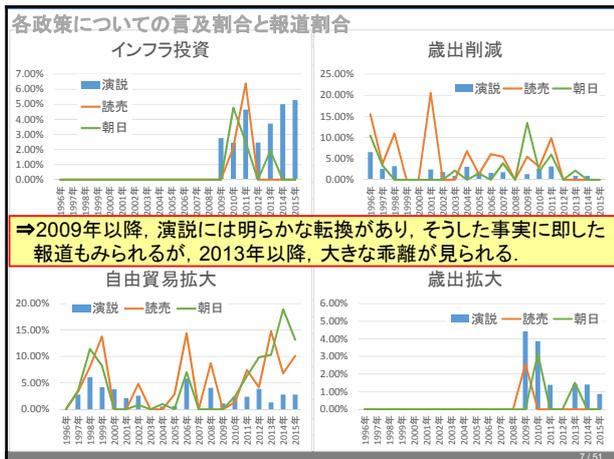
対象メディア

- » 読売新聞, 朝日新聞
 - 戦後一貫して主要なメディアの地位にある
 - 継続したデータを取得可能である
- » 演説全体の内容の要点を報じる記事

分析方法

- » 事前に設定したいいくつかの政策についての記述を抽出
 - ① 演説全体に占める各政策に関する記述の単語数
 - ② 新聞記事全体に占める各政策に関する記述の文字数
- » ①②の割合を比較

6 / 51



2. 国土強靱化等の公共政策に対する国民の認識形成メカニズムに関する分析

メディアは国民意識にどのような影響を及ぼしているのか？

背景

- ≫ 公共事業等の国土強靱化政策について、必ずしも人々が十分な知識・関心を有しているとは限らない。
- ≫ 人々の判断が、確かな知識よりも、「イメージ」に基づいてなされることも想定される。

目的

- ≫ イメージとその変化要因を明らかにするとともに、メディアの影響についても分析を行う

調査概要

- ≫ インターネット調査会社のモニターを対象に、2012年6月、12月、2013年6月、12月にインターネット調査を実施

サンプル(パネル調査)

- ≫ (2000 → 1405 → 800 →)400人
- ≫ 2013年12月時点
 - 都道府県人口に比例(2~26サンプル/都道府県)
 - 男性66.3% 女性33.8%
 - 平均年齢50.6歳(26歳~79歳、標準偏差12.02歳)

質問内容

- ≫ 個人属性
 - 居住地、性別、年齢、職業
- ≫ メディア接触
 - 新聞接触、テレビ接触
- ≫ イメージ調査
- ≫ 認識調査
 - 政府・行政・メディアへの信頼、関連政策の必要性 etc
 - 公共事業費(比率、海外比較)、建設業者割合 etc

対象としたキーワード

事業そのもの、その実施を意味する言葉

- ≫ 公共事業、国土強靱化、社会資本整備、インフラ、ニューディール

直接的な関連のある言葉

- ≫ 土建国家、談合、富国強靱、日本列島改造論、国土計画、アベノミクス^[3]

影響力のある政治家、政党

- ≫ 田中角栄、小泉純一郎、橋下徹、自民党、民主党、安倍晋三^[2]、維新^[2]

間接的な影響が想定される言葉

- ≫ 経済成長、構造改革、道州制

注：^[2]は2回目、^[3]は3回目調査から追加した言葉

07 【必須】「公共事業」という言葉から受けるイメージは、以下の対となる各形容詞A、Bのどちらに当てはまりますか。直感的にお答えください。(それぞれ0と37)

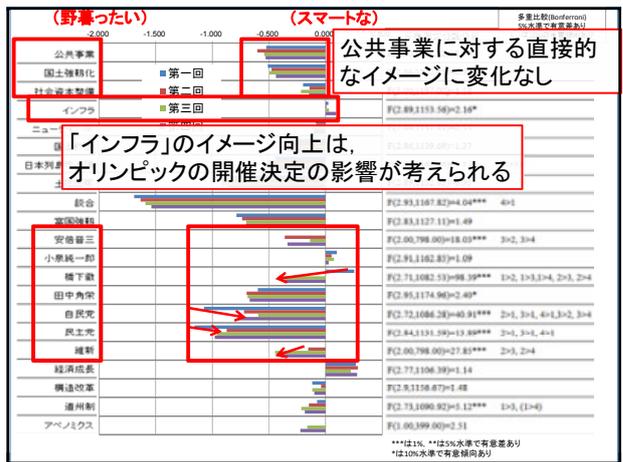
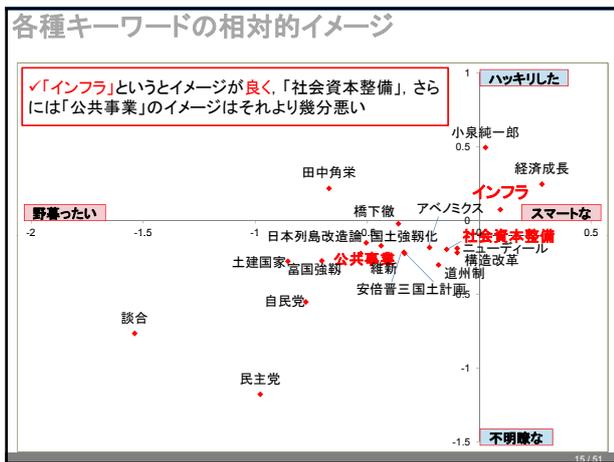
	1 非常に当てはまる	2	3	4	5	6	7 非常に当てはまる
A							B
A-1 気持ち悪い	○	○	○	○	○	○	B-1 気持ち悪い
A-2 都合的な	○	○	○	○	○	○	B-2 都合的な
A-3 綺麗な	○	○	○	○	○	○	B-3 良い
A-4 民主的な	○	○	○	○	○	○	B-4 建設的な
A-5 単純な	○	○	○	○	○	○	B-5 複雑な
A-6 すっきりした	○	○	○	○	○	○	B-6 ごちゃごちゃした
A-7 力強い	○	○	○	○	○	○	B-7 弱い
A-8 好ましい	○	○	○	○	○	○	B-8 好ましくない

分析

評価尺度	回転後の成分行列	
	成分1 スマートな-野暮ったい	成分2 ハッキリした-不明瞭な
知的な-野暮な	804	304
好ましい-好ましくない	795	399
綺麗な-汚い	777	361
気持ち良い-気持ち悪い	765	395
民主的な-封建的な	744	370
期待の持てる-期待の持てない	743	434
安心な-不安な	738	417
都会的な-田舎的な	716	271
新しい-古い	715	274
開放的な-閉鎖的な	708	410
暖かい-冷たい	677	400
単純な-複雑な	225	815
すっきりした-ごちゃごちゃした	440	780
分かりやすい-分かりにくい	318	544
力強い-弱々しい	388	536
寄与率(%)	43.992	22.469

因子抽出法: 最尤法
回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法
3回の反復で回転が収束しました。

スマートな-野暮ったい (α=0.960)
ハッキリした-不明瞭な (α=0.831)



イメージ変化と意識・認識変化

イメージ変化と意識・認識変化の相関分析	公共事業	国土強靭化	社会資本整備	インフラ
政府信頼できる	0.222	0.223	0.2	
公共事業関係者信頼できる	0.124	0.129	0.12	
政府信頼できる	0.165	0.139	0.15	
テレビ信頼できる	0.148	0.096	0.053	
道州制導入すべき	0.103	0.101	0.202	0.088
日本は土建国家だ	0.071			
無駄な事業削減すべき	-0.089	-0.094		-0.087
デフレ対策財政出動すべき			0.048	
地方分権すべき			0.108	0.092
高速道路の整備すべき	-0.116		0.102	0.061
増額化のため10年200兆円	0.13	0.112	0.125	0.073
公共事業費対GDP比	-0.004	-0.009	-0.009	-0.009
公共事業費対政府支出比	-0.068	-0.16	-0.06	
建設事業費対政府支出比	-0.114			

公共事業を巡るイメージの向上は、
1. 政府、行政への信頼の向上、
2. 日本の公共事業費が少ないと思うようになること、
それぞれと相関関係がある

事実に対する国民の理解度

	減大幅に	減つた	減つた	変わらない	増えた	増大幅に
1.日本の「公共事業費」は、ここ10年くらい、減ったでしょうか	29	91	116	96	46	7
2.先進諸国(米、英、独、仏)の「公共事業費」は、ここ10年くらい、減ったでしょうか	7	24	93	197	65	4

先進諸国の状況に対する誤認
- アメリカのインフラ投資拡大方針を報じない日本の新聞

	0%	2%	4%	6%	8%	9%	1%
1「首都直下地震」が30年以内にかかる確率はどれくらいだと思いますか	10	82	91	89	84	26	18

危機に対する無知

⇒ 理性的な判断に必要な十分な知識を有していない可能性

シナリオ読了効果(平均値)

尺度	物語性有り(n=160)		物語性無し(n=160)	
	Mean	SD	Mean	SD
人物評価	4.88	1.17	4.65	1.08
納得性	4.72	1.05	4.48	0.91
関心向上性	4.63	1.11	4.40	0.92
自我関与性	4.71	1.15	4.58	0.89
防災関心度_post	4.77	1.11	4.66	1.00
防災政策必要性認識度_post	5.10	1.19	5.01	1.09
許容防災税率_post	5.78	1.5	3.94	8.29
防災関心度の増分	0.39	1.09	0.23	0.93
防災政策必要性認識度の増分	0.29	1.15	0.24	1.04
許容防災税率の増分	1.68	6.20	0.59	6.30

すべての尺度で、「物語型」シナリオを読了した回答者の方が、高い数値を示している。 ※「1:全く当てはまらない, 7:非常に当てはまる」

25 / 61

シナリオ読了効果(分散分析)

物語性を要因、シナリオ読了効果を従属変数とした1要因分散分析

	物語性の主効果		
	F(n1,n2)=	F値	p
人物評価	F(1,318)=	3.314	0.070 *
納得性	F(1,318)=	5.012	0.026 **
関心向上性	F(1,318)=	4.052	0.045 **
自我関与性	F(1,318)=	1.224	0.269
防災関心度の増分	F(1,318)=	2.047	0.153
防災政策必要性認識度の増分	F(1,318)=	0.128	0.721
許容防災税率の増分(%)	F(1,318)=	2.394	0.123

***p<.01, **p<.05, *p<0.1

人物評価、納得性、関心向上性に対して「物語性」の主効果が有意。このことから、情報を物語化して伝達した場合、納得や関心などを高める可能性が示唆された。

ただし、「自我関与性、態度変容への効果は確認されなかった」

仮説を支持

26 / 61

研究成果

1. 国土強靱化に関するメディアの報道傾向に関する分析

メディアは何を報道して、何を報道しなかったのか？

事実在即した報道というよりむしろ、メディアが抱くイデオロギーに沿った事実の選択、報道がなされている可能性

2. 国土強靱化等の公共政策に対する国民の認識形成メカニズムに関する分析

メディアは国民意識にどのような影響を及ぼしているのか？

新聞報道の量が、人々のイメージ変化の大きさに影響を及ぼしている可能性

3. レジリエンスを高めるレジリエンス・コミュニケーション手法の基礎技術と実用化に向けた応用分析

誤解を解消し、国土強靱化を実現するために、如何なるコミュニケーションが有効か？

物語を通じて、国民に国土強靱化政策の重要性を語りかけていくことが有効である可能性

27 / 61